

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産については、定額法により直接減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

該当なし。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし。

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,391,820	2,391,818	2
什器備品	3,143,941	1,626,141	1,517,800
合計	5,535,761	4,017,959	1,517,802

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	5,148,110	0	5,148,110
合 計	5,148,110	0	5,148,110

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等						
運営費補助金	国	0	7,811,000	7,811,000	0	—
運営費補助金	市	0	8,000,000	8,000,000	0	—
合 計		0	15,811,000	15,811,000	0	—

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。